

スポーツ団体（中央競技団体）について

スポーツ庁

パーソルキャリア株式会社

■ 本資料について

スポーツ団体の役員として必要な基礎知識をまとめたものとなります。

中央競技団体での活躍と団体の発展の一助になることを願っています。

■ スポーツ庁「スポーツ団体における女性役員の育成・マッチング事業」について

スポーツ界における透明性，公平・公正性の確保はスポーツ活動の基盤である。その実現に向け，スポーツ団体ガバナンスコードの活用等によりスポーツ界のインテグリティ確保を図るため，専門家のコンサルティング等による先進事例の形成，スポーツ仲裁の推進及びスポーツ団体における女性役員の比率向上に向けた支援を行う。

1. スポーツの意義
2. スポーツ団体の定義
3. スポーツ団体を取り巻く環境
4. スポーツ団体の資金の流れ

【参考資料】

- JOCサイトの紹介
- スポーツ団体一覧

1. スポーツの意義

✓ わが国におけるスポーツの意義は、「スポーツ振興基本法(文科省)」で4つ掲げられています。

【スポーツの社会的意義】

① 青少年の健全育成

スポーツは、青少年の心身の健全な発達を促すものであり、特に自己責任、克己心やフェアプレイの精神を培うものである。また、仲間や指導者との交流を通じて、青少年のコミュニケーション能力を育成し、豊かな心と他人に対する思いやりをはぐくむ。さらに、様々な要因による子どもたちの精神的なストレスの解消にもなり、多様な価値観を認めあう機会を与えるなど、青少年の健全育成に資する。

② 地域における連帯感の醸成

スポーツを通じて住民が交流を深めていくことは、住民相互の新たな連携を促進するとともに、住民が一つの目標に向い共に努力し達成感を味わうことや地域に誇りと愛着を感じるにより、地域の一体感や活力が醸成され、人間関係の希薄化などの問題を抱えている地域社会の再生にもつながるなど、地域における連帯感の醸成に資する。

③ 国民経済への寄与

スポーツを振興することは、スポーツ産業の広がりと共に伴う雇用創出等の経済的効果を生み、我が国の経済の発展に寄与するとともに、国民の心身両面にわたる健康の保持増進に大きく貢献し、医療費の節減の効果等が期待されるなど、国民経済に寄与する。

④ 国際的な友好と改善

スポーツは世界共通の文化の一つであり、言語や生活習慣の違いを超え、同一のルールの下で互いに競うことにより、世界の人々との相互の理解や認識を一層深めることができるなど、国際的な友好と親善に資する。

2. スポーツ団体の定義

- ✓ スポーツ団体は「スポーツの振興のための事業を行うことを主たる目的とする団体」（スポーツ基本法第2条第2項）と定義されています。

2011年8月に施行された法律「スポーツ基本法」にも明記され、スポーツ団体の設立形態、団体規模、活動内容問わず、スポーツ団体は国や地方公共団体と同様に、重要な役割を果たすべき存在として位置付けられています。

参考:文部科学省「スポーツ基本法」,スポーツ基本法（平成23年法律第78号）（条文）
(https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/attach/1307658.htm)

3. スポーツ団体を取り巻く環境①

(1) スポーツ関係府省庁の役割・機能

- ✓ 国の中央府省庁におけるスポーツ行政は、複数の府省庁にスポーツ関連の業務や権限が存在しています。

【スポーツ関係府省庁及び施策】

府省庁	施策
文部科学省	全般的なスポーツの振興、スポーツ基本計画の推進など
厚生労働省	生活習慣病対策としての国民健康づくり、障害者及び高齢者のスポーツ活動の振興など
外務省	スポーツを通じた国際交流など
経済産業省	フィットネス産業やスポーツ用品業なども含めたサービス産業支援など
国土交通省	都市公園等の整備・管理など
観光庁	スポーツツーリズムの推進など
環境省	自然公園等の施設設備など
内閣府	体力・スポーツに関する世論調査など

3. スポーツ団体を取り巻く環境②

(2) 独立行政法人・スポーツ団体の役割・機能

- ✓ 国のスポーツ推進には、文部科学省を中心としたスポーツ関係府省庁、独立行政法人等の様々な主体が関わっています。

【スポーツ施策に係る独立行政法人・スポーツ団体とその役割・機能】

団体名	主な機能と役割
独立行政法人 日本スポーツ振興センター	<ul style="list-style-type: none"> ✓ スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための中核的・専門的機関。 ✓ スポーツ界全体の連携・協働に資するよう、保有する人的資源、物的資源を活用して助成機能、情報機能を提供。これらを相互に連携させ、一体的かつ効果的・効率的に業務を推進する方策を検討。
公益財団法人 日本スポーツ協会	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域のスポーツ組織の基盤整備及び地域スポーツクラブの育成の支援、スポーツ指導者の育成、スポーツに関する普及啓発を図るための広報、スポーツ振興の拠点となる施設の管理運営及び賃貸を実施。
公益財団法人 日本オリンピック委員会	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ナショナルトレーニングセンターに専門スタッフを配置するなどの選手強化事業、国立スポーツ科学センターと連携し、選手や指導者に必要なサポートや情報提供などを行うスポーツ情報・医・科学連携事業等を実施。
公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 障がい者スポーツ大会の開催及び奨励、障がい者スポーツ指導者の育成、障がい者スポーツ団体及び関連団体との連絡・調整を図り、障がい者スポーツの普及・振興を推進。
公益財団法人 日本アンチ・ドーピング機構	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ドーピング防止施策の策定、ドーピング防止事業、検査員養成事業、ドーピング防止に関する教育・啓発活動、ドーピング防止活動に関わる情報の管理・収集・提供等を実施。

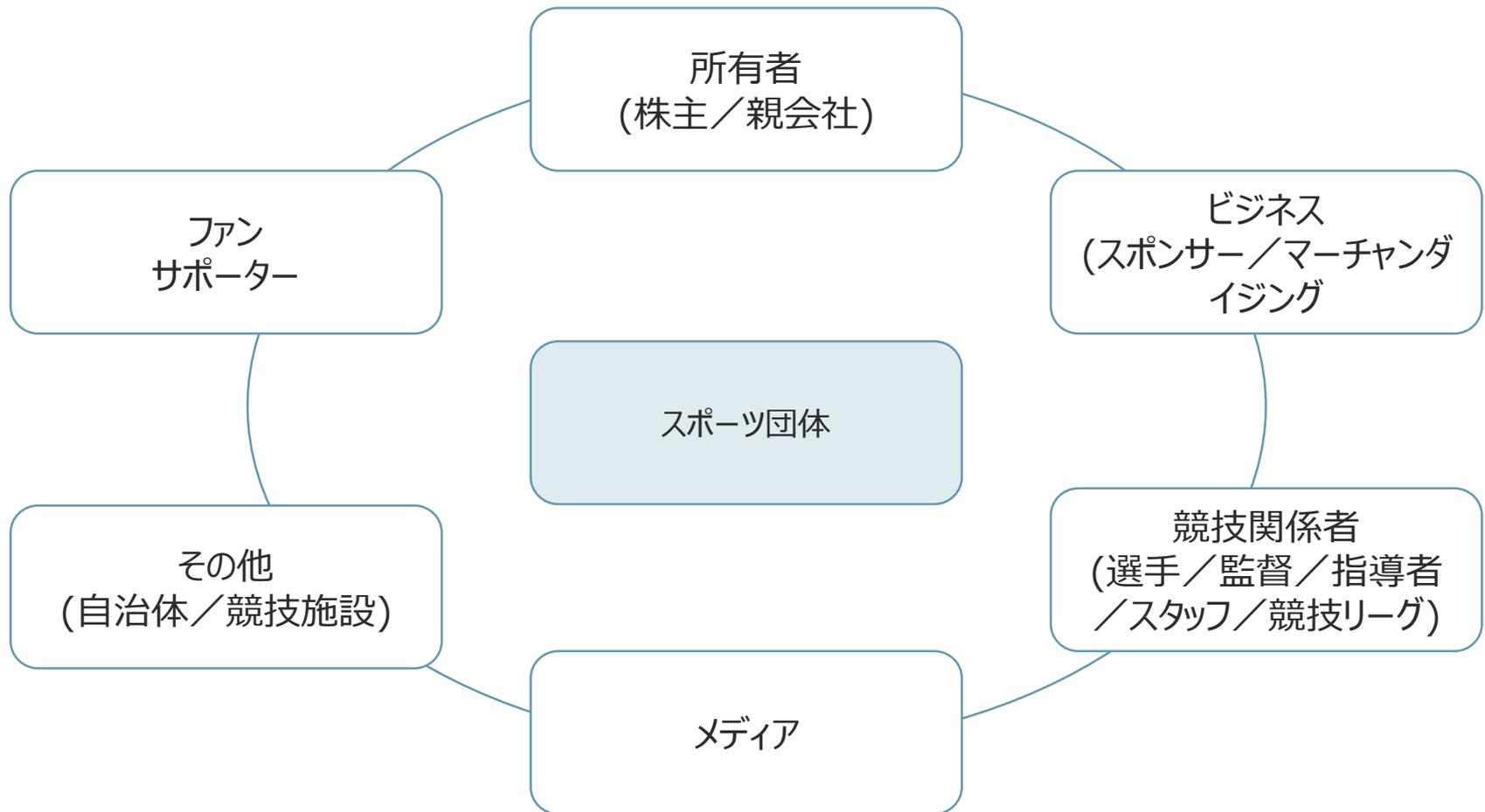
参考:文部科学省「第3章我が国のスポーツ推進体制」,p12

(https://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/05/12/1347703_3.pdf)

3. スポーツ団体を取り巻く環境③

(3) スポーツ団体の利害関係者

- ✓ 法人形態を問わず、多くの利害関係者が存在します。こうした利害関係者に配慮し、信頼を得られる、透明性のある組織であることが望まれます。



4. スポーツ団体の資金②

(2) スポーツ振興事業に対する助成金

- ✓ 日本スポーツ振興センターでは、国のスポーツ振興基本計画に基づくスポーツ振興政策の一環として、我が国のスポーツの国際競技力向上、地域におけるスポーツ環境の整備充実など、スポーツの普及・振興を図るため、スポーツ振興事業助成を行っております。

①スポーツ振興くじ助成

スポーツ振興くじ助成は、スポーツくじ（toto・BIG）の販売により得られる資金をもとに、地方公共団体及びスポーツ団体が行う、次に挙げるようなスポーツの振興を目的とする事業に対して行われます。スポーツ振興くじ助成には、以下の7つの助成事業があります。

参考: JAPAN SPORT COUNCIL「スポーツ振興くじ助成」(<https://www.jpnsport.go.jp/sinko/josei/tabid/77/Default.aspx>)

②スポーツ振興基金助成

スポーツ振興基金は、スポーツの国際的な競技水準の向上及びスポーツの裾野の拡大を図る活動に対し安定的・継続的な助成を行う制度として、平成2年度に政府出資金を受けて設立されました。これに、民間からの寄附金を合わせて基金の拡充を図り、その運用益等により助成金の交付を行っています。スポーツ振興基金助成には、以下の4つの助成活動があります。

（選手強化活動助成／大会開催助成／選手・指導者研さん活動助成／アスリート助成）

参考: JAPAN SPORT COUNCIL「スポーツ振興基金助成」(<https://www.jpnsport.go.jp/sinko/josei/kikin/tabid/84/Default.aspx>)

③競技強化支援事業助成

諸外国と比較すると相対的に低下傾向にあった我が国における国際競技力の向上を期し、スポーツ振興基本計画に掲げる政策目標の一つである「早期にメダル獲得率の倍増（3.5%）」の実現を図るには、重点的な強化対策を講じる必要があるため、平成15年度から、国の交付金を受け、これを財源として競技強化支援事業助成金の交付を行っています。

参考: JAPAN SPORT COUNCIL「競技強化支援事業助成」(<https://www.jpnsport.go.jp/sinko/josei/kyouka/tabid/96/Default.aspx>)

參考資料

紹介 : JOC Sports Woman Career Up-女性リーダーの育成・支援-



- ✓ 2019年度に公益財団法人日本オリンピック委員会がスポーツを通じた女性の社会参画・活躍を促進するためのサイトを制作

<https://joc-women-leader.jp/>

1. 競技団体役員の実験から学ぶ

スポーツ団体ガバナンスコードが示している競技団体における女性役員の実験割合目標は40%。2020年2月現在、目標に届いている団体はほとんどありませんが、達成のヒントは現在活躍している女性役員たちが持っています。今回わたしたちは、アスリート経験を経て、就任された競技団体役員と民間企業での実績を買われて競技団体役員になられた方々から、役員になるきっかけや戸惑い、そして今後の展望などについて伺いました。男性が主体だった競技団体運営に飛び込み試行錯誤しながら自分のやり方を見つけた苦勞、競技とは関係ない世界から請われてきたものの、最初は右も左も分からず戸惑いながらも活路を見出した経験など、様々なケースが収録されています。

2. 女性の社会進出に関する基礎知識

JOC女性スポーツ専門部会では、女性役員の実験事業を進めるために、ワーキンググループを編成し、女性の社会進出に関する基礎知識を精査してきました。今回このサイトには、その基礎知識の一部を掲載します。この基礎知識から分かるのは、女性の社会進出の壁、そしてこれからの展望のヒントです。一つひとつをご覧ください、女性役員育成の現状について思いを巡らせてください。

3. スポーツ団体女性役員リスト

日本のスポーツ界において女性役員の実験が進まない理由の一つに、「役員候補となる女性人材がなかなか見つからない」という声があります。一方、2018年に女性役員を対象にJOCが開催したカンファレンスでは、「役員候補として氏名を公表してもよい」と同意した参加者が多数いました。つまり、役員候補となる女性人材がいらないのではなく、スポーツ団体が人材をどのように見つけたらいいのかわからないのが実態なのです。そこでJOCは、このサイトにスポーツ界の取り組みに理解を示してくれた民間企業などとも連携し、スポーツ団体女性役員リストをつくりました。女性役員の実験につながる人材バンクになるように今後育てていきます。

スポーツ団体一覧

(1)JOC加盟団体 ※令和2年4月28日現在

■ 正加盟団体

(公財)日本陸上競技連盟
(公財)日本サッカー協会
(公財)日本テニス協会
(公社)日本ホッケー協会
(公財)日本バレーボール協会
(公財)日本バスケットボール協会
(公財)日本アイスホッケー連盟
(公財)日本セーリング連盟
(公財)日本ハンドボール協会
(公財)日本ソフトテニス連盟
(公財)全日本軟式野球連盟
(公社)日本馬術連盟
(公財)全日本柔道連盟
(公財)日本バドミントン協会
(公社)日本ライフル射撃協会
(公社)日本近代五種協会
(公社)日本山岳・スポーツクライミング協会
(公社)全日本アーチェリー連盟
(公社)全日本銃剣道連盟
(公財)全日本なぎなた連盟
(公社)日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟
(特非)日本スポーツ芸術協会
(公社)日本カーリング協会
(公財)日本ゴルフ協会
(公社)日本ビリヤード協会
(一社)全日本テコンドー協会
(一社)日本バイアスロン連盟
(一社)ワールドスケートジャパン

(公財)日本水泳連盟
(公財)全日本スキー連盟
(公社)日本ボート協会
(一社)日本ボクシング連盟
(公財)日本体操協会
(公財)日本スケート連盟
(公財)日本レスリング協会
(公社)日本ウエイトリフティング協会
(公財)日本自転車競技連盟
(公財)日本卓球協会
(公財)日本相撲連盟
(公社)日本フェンシング協会
(公財)日本ソフトボール協会
(公財)全日本弓道連盟
(公財)全日本剣道連盟
(公財)日本ラグビーフットボール協会
(公社)日本カヌー連盟
(公財)全日本空手道連盟
(一社)日本クレー射撃協会
(公財)全日本ボウリング協会
(一財)全日本野球協会
(公社)日本武術太極拳連盟
(公社)日本トライアスロン連合
(公社)日本スカッシュ協会
(公社)日本ボディビル・フィットネス連盟
(公社)日本ダンススポーツ連盟
(一社)日本サーフィン連盟

■ 準加盟団体

(一社)日本カバディ協会
(公社)日本アメリカンフットボール協会
(一社)日本クリケット協会
(一社)日本セパタクロー協会
(公社)日本チアリーディング協会

■ 承認団体

(公社)日本オリエンテーリング協会
(公社)日本ペタンク・ブル連盟
(公社)日本コントラクトブリッジ連盟
(特非)日本水上スキー・ウエイクボード連盟
(公社)日本パワーリフティング協会
(一社)日本フライングディスク協会
(一財)日本航空協会

スポーツ団体一覧

(2)JSPO加盟団体 ※2020年12月22日現在

■中央競技団体

(公財)日本陸上競技連盟	(公財)日本相撲連盟	(公社)ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟
(公財)日本水泳連盟	(公財)日本馬術連盟	(公財)日本野球連盟
(公財)日本サッカー協会	(公財)日本フェンシング協会	(公社)日本綱引連盟
(公財)全日本スキー連盟	(公財)全日本柔道連盟	(一財)少林寺拳法連盟
(公財)日本テニス協会	(公財)日本ソフトボール協会	(公財)日本ゲートボール連合
(公財)日本ボート協会	(公財)日本バドミントン協会	(公社)日本武術太極拳連盟
(公財)日本ホッケー協会	(公財)全日本弓道連盟	(公財)日本ゴルフ協会
(一社)日本ボクシング連盟	(公財)日本ライフル射撃協会	(公社)日本カーリング協会
(公財)日本バレーボール協会	(公財)全日本剣道連盟	(公社)日本パワーリフティング協会
(公財)日本体操協会	(公社)日本近代五種協会	(公社)日本オリエンテーリング協会
(公財)日本バスケットボール協会	(公財)日本ラグビーフットボール協会	(公社)日本グラウンド・ゴルフ協会
(公財)日本スケート連盟	(公社)日本山岳・スポーツクライミング協会	(公社)日本トライアスロン連合
(公財)日本レスリング協会	(公社)日本カヌー連盟	(一財)日本バウンドテニス協会
(公財)日本セーリング連盟	(公社)全日本アーチェリー連盟	(公社)日本エアロビック連盟
(公財)日本ウエイトリフティング協会	(公財)全日本空手道連盟	(一社)日本バイアスロン連盟
(公財)日本ハンドボール協会	(公財)日本アイスホッケー連盟	(公社)日本スポーツチャンバラ協会
(公財)日本自転車競技連盟	(公社)全日本銃剣道連盟	(一財)日本ドッジボール協会
(公財)日本ソフトテニス連盟	(一社)日本クレー射撃協会	(公社)日本チアリーディング協会
(公財)日本卓球協会	(公財)全日本なぎなた連盟	(公社)日本ベタンク・ブル連盟
(公財)全日本軟式野球連盟	(公財)全日本ボウリング協会	(公社)日本ダンススポーツ連盟
		(一社)日本拳法競技連盟